伊方町議会第７４回定例会に係る一般質問通告内容

質問者	質問の大綱	質問の相手
田村　義孝 議員	１　伊方町役場のＤＸについて	町　長

質問の要旨

伊方町デジタル推進計画をもとに、これからおこるであろう様々な変化に対応すべく、顔認証技術を使った買い物支援、メディカルフィットネス、オンライン診療の導入、ハイブリット交通など医療、福祉、交通など多岐にわたりデジタル技術を活用し住民サービスの向上を目指して取り組んでいることは素晴らしいと思います。

また、伊方町の情報発信、ブランディングとして「インフルエンサー養成講座」の開設。

「でじラボ伊方町」を開始し、デジタル人材を育成するため、町民、職員のデジタルリテラシーを高める工夫もされています。

一方、伊方町デジタル推進計画では、行政のデジタル化として「１.情報システムの標準化・共通化、２.マイナンバーカードの普及促進、３.行政手続きのオンライン化、４.ＡＩ、ＲＰＡの利用促進、５.テレワークの推進、６.セキュリティ対策の徹底」の６つの重点取り組み事項があげられています。これらは今後、必須となってくると思います。

ただ、この６つにはなかったのですが、質の良いコミュニティの醸成と、計画にもあった合力の精神を強化するためにも、お互いの部署や事業内容の情報共有は必須だと思います。デジタルツールの導入としてはまさに最適な分野かと思います。

よく行政は縦割りと言われますが、伊方町も例外ではなく役場内の横のつながり、横の連携がまだまだ苦手のように見えます。

先日、佐田岬半島ミュージアムのイベントで感じたのですが、役場内の部署を超えた協力や連携がないように感じました。そもそも、そのイベントを知らない職員も多いのではと思いました。そこで３点についてお尋ねいたします。

１.ＤＸによって作業の効率化をはかり町民サービスも向上する。それによって生まれた時間を町民と接する時間に変えたり、職場内のコミュニケーションだったり、自己研鑽の時間に使ったりが大切だと思いますが、ＤＸによって伊方町役場の何を変えて、どのような職場環境をつくろうと考えておられるのかお尋ねいたします。

２.情報共有をしっかりとして、お互いの事業内容をよく把握し連携していくために情報共有のデジタルツールが効果的だと思いますが導入するお考えはないでしょうか。

３.伊方町役場のＤＸの推進体制は伊方町デジタル推進計画にも明記されており、CDO（CDOとはChief Digital Officer：最高デジタル責任者の略称で最新のデジタル技術と町民ニーズ、行政運営の課題を把握し、町内の部局等組織を横断した幅広いデジタル戦略、施策を統括、推進する責任者）とCIO（CIOとはChief Information Officer：最高情報責任者の略称でデジタル技術を活用して自治体内の業務処理の改善、業務プロセスの最適化等を推進する責任者）の定義も記載され、ＣＤＯは副町長とあるが現在、ＣＩＯはどのような業務を担い、またどのような成果を出しているのかお尋ねいたします。